



## 2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月13日

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3134 URL <https://hamee.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 育大  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理・財務部マネージャー (氏名) 櫻井 達也 (TEL) 0465-42-9181  
 四半期報告書提出予定日 2021年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (2021年9月28日に当社ウェブサイト  
 (<https://hamee.co.jp/ir/library/video>) にて決算概  
 要を説明した動画を掲載する予定です。)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2022年4月期第1四半期の連結業績(2021年5月1日~2021年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	2,617	△2.5	327	△21.2	347	△13.2	254	△2.4
2021年4月期第1四半期	2,684	4.9	415	8.2	400	0.2	260	△10.6

(注) 包括利益 2022年4月期第1四半期 252百万円(△10.0%) 2021年4月期第1四半期 281百万円(△26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	16.02	15.96
2021年4月期第1四半期	16.54	16.39

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	8,065	6,625	81.0
2021年4月期	8,338	6,528	77.1

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 6,529百万円 2021年4月期 6,429百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年4月期	—	—	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	0.00	—	20.50	20.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	13.2	2,250	3.2	2,248	4.6	1,612	3.6	101.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期1Q	16,267,200株	2021年4月期	16,255,200株
② 期末自己株式数	2022年4月期1Q	377,549株	2021年4月期	377,523株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期1Q	15,885,335株	2021年4月期1Q	15,766,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が徐々に進み明るい兆しが見えつつも、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により緊急事態宣言の再発令や世界的な半導体不足やコンテナ不足に起因する海上運賃の高騰等、先行き不透明な経済にあります。

こうした状況の下、当社の当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの状況は次のとおりとなりました。

#### ① コマース事業

##### a. 国内事業

商品：主力となるiFaceシリーズにおいては、前年同四半期にはiPhone SE（第2世代）の発売があった一方、当四半期においては新機種（iPhone）の発売が無かったものの、主力商品の1つである「Reflection」やAirPods CASE等が好調に推移し、前年とほぼ同水準の売上を確保することが出来ました。主力商品である「First Class」、「Reflection」に次ぐ、新たなiFaceシリーズとして2021年7月に「Look in Clear」をリリース、また同年8月には顧客ニーズが強い“手帳型”の先行予約をスタートする等、1年を通じて大きな商戦となる新型iPhone商戦に向けて、準備を着々と進めています。一方、ブランド力強化に向けた今後の商品展開に鑑み、ネクストラップ等の一部スマートフォンアクセサリにおいて商品開発点数の絞り込みをおこなったことから、発売する商品数が減少したことと、雑貨・玩具を中心とした他社ブランドの仕入商品においてICチップ供給不足等の影響により仕入が困難であったこと等の影響があり、減収となりました。

卸売：新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同四半期と比較し、緊急事態宣言等の対象期間が長期化したために、昨年見られた宣言解除後の反動が見られなかったことや、対象地域が拡大したことから都市、地方両方への影響があったこともあり、昨年を上回ることが出来ませんでした。

小売：先述の商品面の影響に加え、EC市場の成長は続いているものの前年同四半期の急速な成長に比べると安定的な成長になっていることや、競合他社における値下げ販売の影響を受けたこともあり、卸売と同様に減収となりました。

##### b. 海外事業

音楽玩具やキャラクター雑貨を中心に取り扱っている米国においては、前年から拡大している小売が更に加速したことにより前年同四半期比29%増となったこと、卸売は再開されつつある経済の影響により大きく受注を伸ばすことが出来た結果、米国全体として89%の大幅増収となりました。

以上の結果、コマース事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,899,787千円(前年同四半期比8.9%減)、セグメント利益(営業利益)は358,855千円(同29.2%減)となりました。

#### ② プラットフォーム事業

##### a. ネクストエンジン

契約社数においては、昨年度に行ったカスタマーサクセス活動強化に向けた組織変更の効果が始まったことにより、効率的に顧客獲得が出来たことに加え、解約率も低位で安定したことにより、直前四半期比210社増の4,949社となりました。顧客単価においては、前年同四半期に比べると落ち着きを取り戻しつつも引き続き活況であるEC市場の影響を受け、直前四半期比2%増の36,525円となりました。ネクストエンジンのデータを活用したサービスの展開として、レコメンドメール自動配信アプリを有料化したことに加え、新たなマーケティングソリューションの提供にむけて、国内最大級の広告ネットワークを有しリターゲティング広告サービスを提供するCriteo株式会社とテストマーケティングを始める等、今後もアップセル施策に注力し、継続的な収益強化に取り組んでいきます。

## b. Hameeコンサルティング株式会社

EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、大口顧客からの契約獲得が進んだことにより、着実に収益を伸ばすことができました。今後の契約獲得拡大に向けて、コンサルタントの採用強化等に注力し、更なる収益拡大を目指していきます。また、2021年8月よりネクストエンジンの設定代行をスタートしました。ネクストエンジンとのシナジー追求により、プラットフォーム事業全体の収益向上を目指していきます。

これらの結果、プラットフォーム事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は656,966千円(前年同四半期比19.5%増)、セグメント利益(営業利益)は272,937千円(同18.3%増)となりました。

## ③ その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービス、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET (はみつくポケット)」、エシカルネットショップ「RUKAMO」等が含まれます。

ふるさと納税支援サービスについては、当期首よりWEBデザイナーを増員することで強化した広告活用やメルマガ配信等の各種ECマーケティング施策の実施や新規返礼品の開拓を行う等、既存契約自治体の寄付額向上に取り組み、ふるさと納税市場が最も活況となる11～12月に向けた準備を着実に進めていきました。またHamic POCKETについては、引き続きお客様からの要望に応える形でハード、ソフトの改善に取り組んでおり、2022年4月期中のプロダクトマーケットフィットを目指していきます。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は60,473千円(前年同四半期比20.6%増)となりました。一方セグメント損益(営業損益)は、83,390千円の損失(前年同四半期は81,559千円の損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,617,227千円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益は327,864千円(同21.2%減)、経常利益は347,690千円(同13.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は254,480千円(同2.4%減)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ273,698千円減少し、8,065,055千円となりました。これは主に、法人税及び消費税の納税等により現金及び預金が267,869千円減少したこと等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ370,959千円減少し、1,439,742千円となりました。これは主に、未払法人税等が348,239千円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ97,261千円増加し、6,625,313千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加により利益剰余金が93,876千円増加したこと、ストックオプションの行使に伴う資本金及び資本準備金の増加各3,742千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年6月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,354,616	3,086,747
受取手形及び売掛金	1,590,162	1,291,037
商品	962,612	1,052,255
仕掛品	4,674	6,034
原材料及び貯蔵品	5,800	5,624
その他	571,999	721,174
貸倒引当金	△33,133	△32,583
流動資産合計	6,456,733	6,130,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,420	224,672
減価償却累計額	△60,667	△63,464
建物及び構築物(純額)	147,753	161,208
工具、器具及び備品	638,447	700,706
減価償却累計額	△501,983	△522,199
工具、器具及び備品(純額)	136,464	178,507
建設仮勘定	334,921	353,457
有形固定資産合計	619,139	693,172
無形固定資産		
のれん	340,255	288,618
ソフトウェア	235,794	246,974
商標権	14,002	13,521
その他	13,720	13,720
無形固定資産合計	603,772	562,835
投資その他の資産		
投資有価証券	34,407	61,926
関係会社株式	46,749	46,006
退職給付に係る資産	15,197	1,471
繰延税金資産	417,860	427,550
その他	150,945	144,816
貸倒引当金	△6,052	△3,016
投資その他の資産合計	659,108	678,755
固定資産合計	1,882,020	1,934,764
資産合計	8,338,753	8,065,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,741	224,569
短期借入金	12,177	—
1年内返済予定の長期借入金	48,036	48,036
未払金	729,990	687,008
未払費用	185,142	207,752
未払法人税等	478,607	130,367
賞与引当金	51,096	10,294
返品調整引当金	6,938	—
ポイント引当金	217	—
その他	25,114	80,058
流動負債合計	1,746,062	1,388,085
固定負債		
長期借入金	43,853	31,844
その他	20,785	19,812
固定負債合計	64,638	51,656
負債合計	1,810,701	1,439,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,043	597,785
資本剰余金	532,785	536,527
利益剰余金	5,612,726	5,706,603
自己株式	△363,636	△363,677
株主資本合計	6,375,918	6,477,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△111
為替換算調整勘定	54,009	52,578
その他の包括利益累計額合計	54,009	52,466
新株予約権	98,124	95,608
純資産合計	6,528,052	6,625,313
負債純資産合計	8,338,753	8,065,055

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
売上高	2,684,108	2,617,227
売上原価	1,053,295	952,799
売上総利益	1,630,813	1,664,428
返品調整引当金戻入額	6,716	—
返品調整引当金繰入額	3,396	—
差引売上総利益	1,634,133	1,664,428
販売費及び一般管理費	1,218,156	1,336,563
営業利益	415,976	327,864
営業外収益		
受取利息	158	395
助成金収入	177	4,944
債務免除益	—	12,073
持分法による投資利益	1,155	—
為替差益	—	2,701
その他	4,078	4,070
営業外収益合計	5,570	24,183
営業外費用		
支払利息	2,642	55
支払保証料	1,337	1,680
持分法による投資損失	—	1,730
為替差損	10,454	—
その他	6,710	890
営業外費用合計	21,145	4,357
経常利益	400,401	347,690
特別利益		
固定資産売却益	378	—
新株予約権戻入益	1,258	—
特別利益合計	1,636	—
特別損失		
投資有価証券評価損	10,164	3,472
為替換算調整勘定取崩損	868	—
特別損失合計	11,032	3,472
税金等調整前四半期純利益	391,004	344,218
法人税、住民税及び事業税	174,852	98,045
法人税等調整額	△44,560	△8,307
法人税等合計	130,292	89,738
四半期純利益	260,712	254,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,712	254,480



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
四半期純利益	260,712	254,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△111
為替換算調整勘定	20,361	△1,431
その他の包括利益合計	20,361	△1,542
四半期包括利益	281,073	252,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,073	252,937
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。また、「コマース事業」において、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として流動資産の「その他」に含めて表示しております。

これまで顧客に付与した自社ポイントについて、未利用分を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、当該ポイントの金額的重要性が軽微であるため、別個の履行義務を識別しない方法に変更しております。

なお、「コマース事業」においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,395千円増加し、売上原価は4,157千円増加し、営業利益は1,238千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,566千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,826千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス 事業	プラッ ト フォ ーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,084,678	549,303	2,633,981	50,126	2,684,108	—	2,684,108
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	329	329	—	329	△329	—
計	2,084,678	549,632	2,634,310	50,126	2,684,437	△329	2,684,108
セグメント利益又は損失(△)	506,731	230,720	737,451	△81,559	655,892	△239,916	415,976

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△239,916千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス 事業	プラッ ト フォ ーム 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,899,787	656,966	2,556,753	60,473	2,617,227	—	2,617,227
外部顧客への売上高	1,899,787	656,966	2,556,753	60,473	2,617,227	—	2,617,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,899,787	656,966	2,556,753	60,473	2,617,227	—	2,617,227
セグメント利益又は損失(△)	358,855	272,937	631,792	△83,390	548,401	△220,537	327,864

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET (はみっくポケット)」、エシカルネットショップ「RUKAMO」等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,537千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「コマース事業」の売上高は5,178千円増加、セグメント利益は1,021千円増加し、「その他」の売上高は217千円増加、セグメント利益は217千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。